

平成24年度 特定港湾施設整備事業基本計画（案）

平成24年7月
国土交通省

平成24年度 特定港湾施設整備事業基本計画（案）

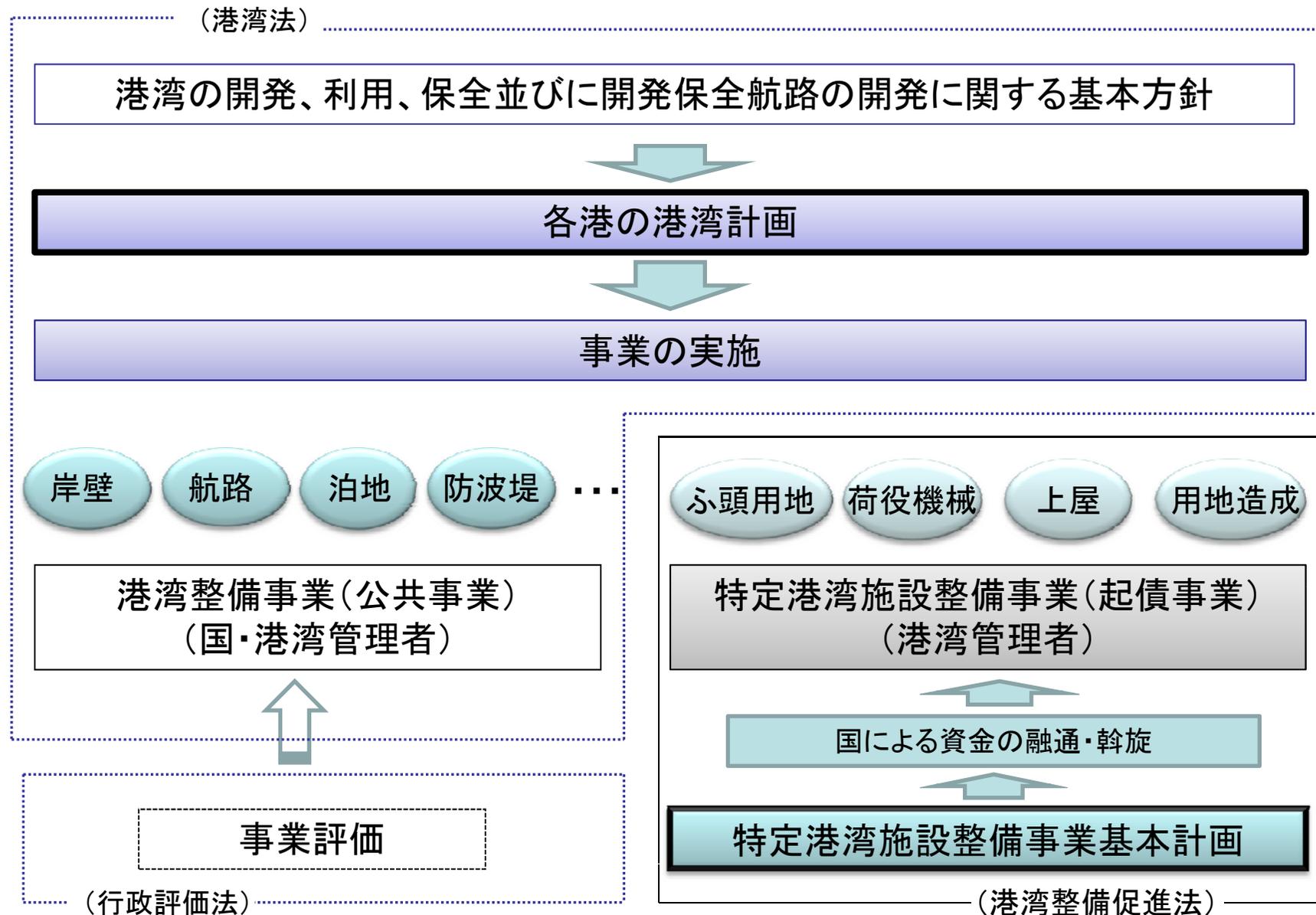
施設名	単位	数量	事業費	港名
上屋棟		42	(百万円) 3,303	小樽、酒田、千葉、敦賀、田子の浦、舞鶴、 大阪、堺泉北、境、浜田、水島、北九州、 鹿児島、那覇 (以上14港)
荷役機械基		20	6,660	苫小牧、白老、八戸、酒田、敦賀、清水、 御前崎、堺泉北、水島、徳山下松、高松、 今治、北九州、博多、伊万里、細島、那覇 (以上17港)
ふ頭用地	千㎡	645	14,280	苫小牧、函館、青森、大船渡、仙台塩釜、船川、 秋田、相馬、小名浜、茨城、鹿島、木更津、 千葉、新潟、直江津、七尾、金沢、田子の浦、 清水、三河、堺泉北、東播磨、境、西郷、水島、 呉、広島、岩国、徳山下松、三田尻中関、宇部、 高松、坂出、北九州、博多、三池、苅田、 伊万里、長崎、巖原、臼杵、津久見、佐伯、 細島、鹿児島、川内、中城湾、那覇 (以上48港)
(港湾機能施設整備事業) 計			24,243	

施設名	単位	数量	事業費	港名
都市機能 等用地	千m ²	545	(百万円) 14,988	釧路、函館、茨城、鹿島、清水、大阪、堺泉北、 阪南、鳥取、水島、広島、栗津、徳島小松島、 高松、高知、北九州、博多、苅田、志布志、 中城湾 (以上20港)
工業用地	千m ²	57	531	尼崎西宮芦屋、浜田、高松、宿毛湾、北九州 (以上5港)
(臨海部土地造成事業) 計			15,519	
合計			39,762	

平成24年度 特定港湾施設整備事業 基本計画(案)の概要について

国土交通省 港湾局

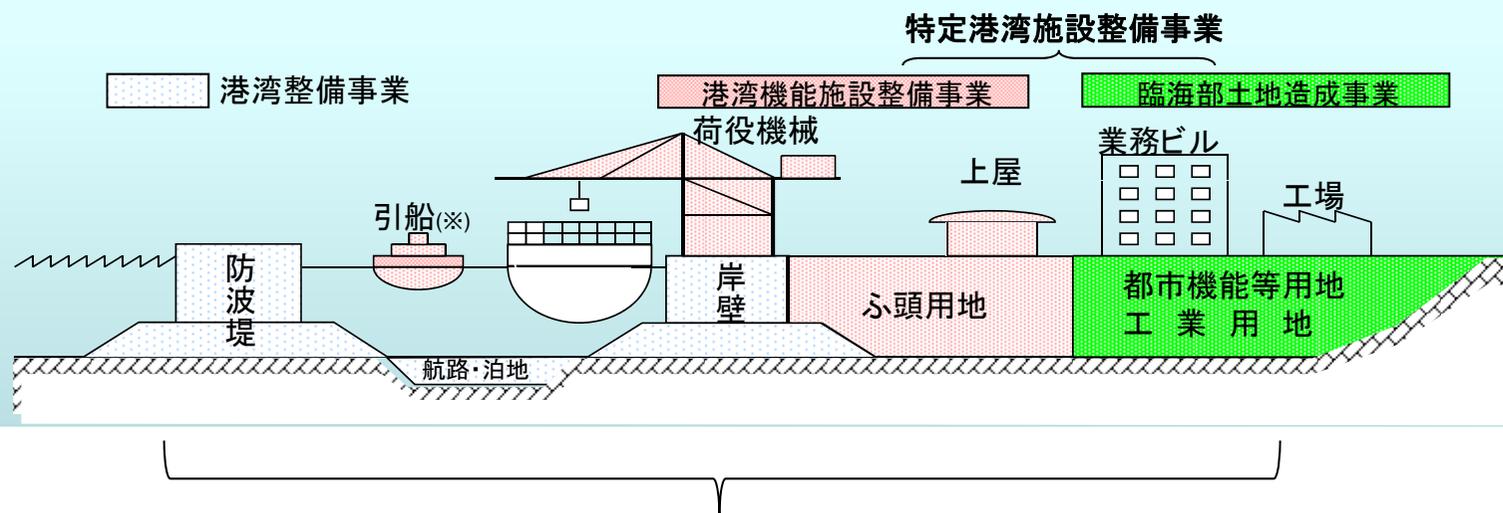
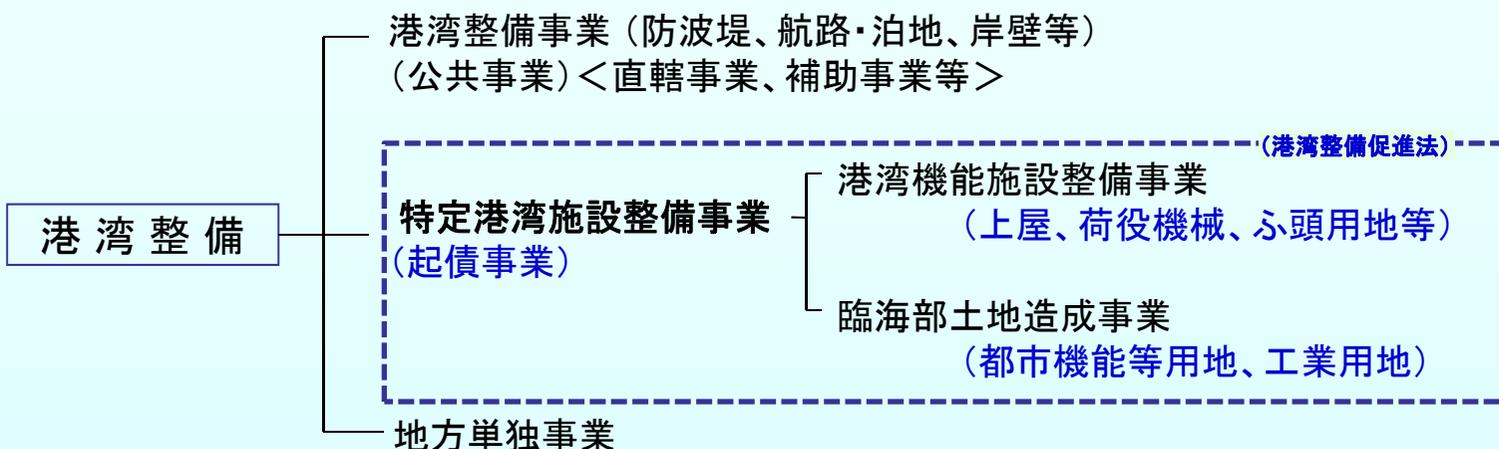
平成24年7月5日



注) 公共施設の整備を中心に記述。 また、太枠内は、交通政策審議会での審議事項。

特定港湾施設整備事業とは

港湾整備のしくみ



港湾・臨海部の産業空間としての一体的な機能の確保

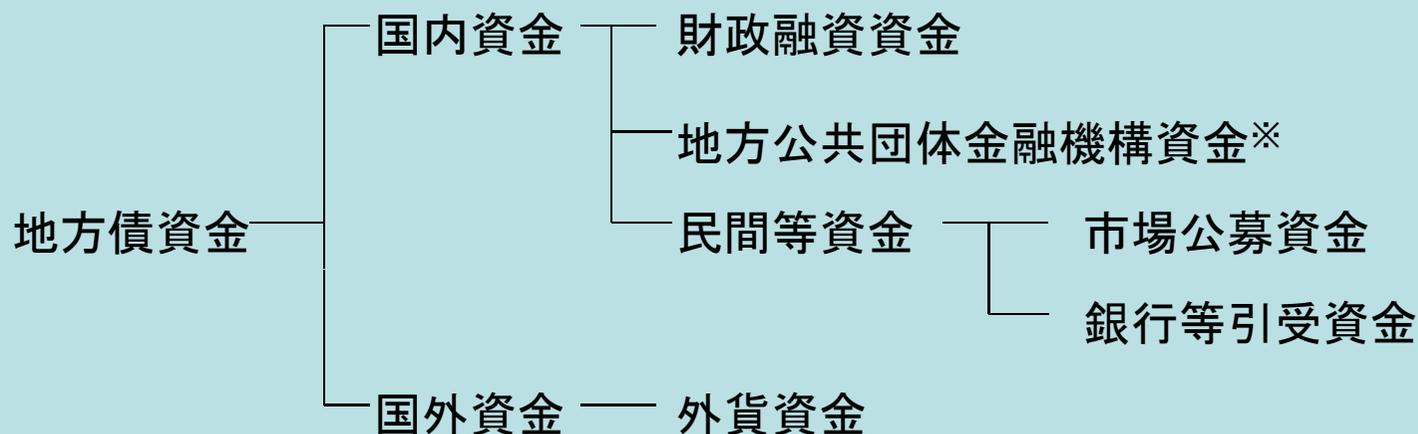
※引船 : 船舶の離着岸を補助するために使用する船舶

起債事業に充当する地方債資金の種類

地方債資金を活用して行う特定港湾施設整備事業(起債事業)の性格

- 岸壁や防波堤等の整備のような直接国費を投入する港湾整備事業とは異なり、港湾管理者が地方債を起こして資金調達を行い実施する事業。
- 港湾管理者は、施設の使用料収入や土地の売却益等により、償還を行う。

地方債資金の種類



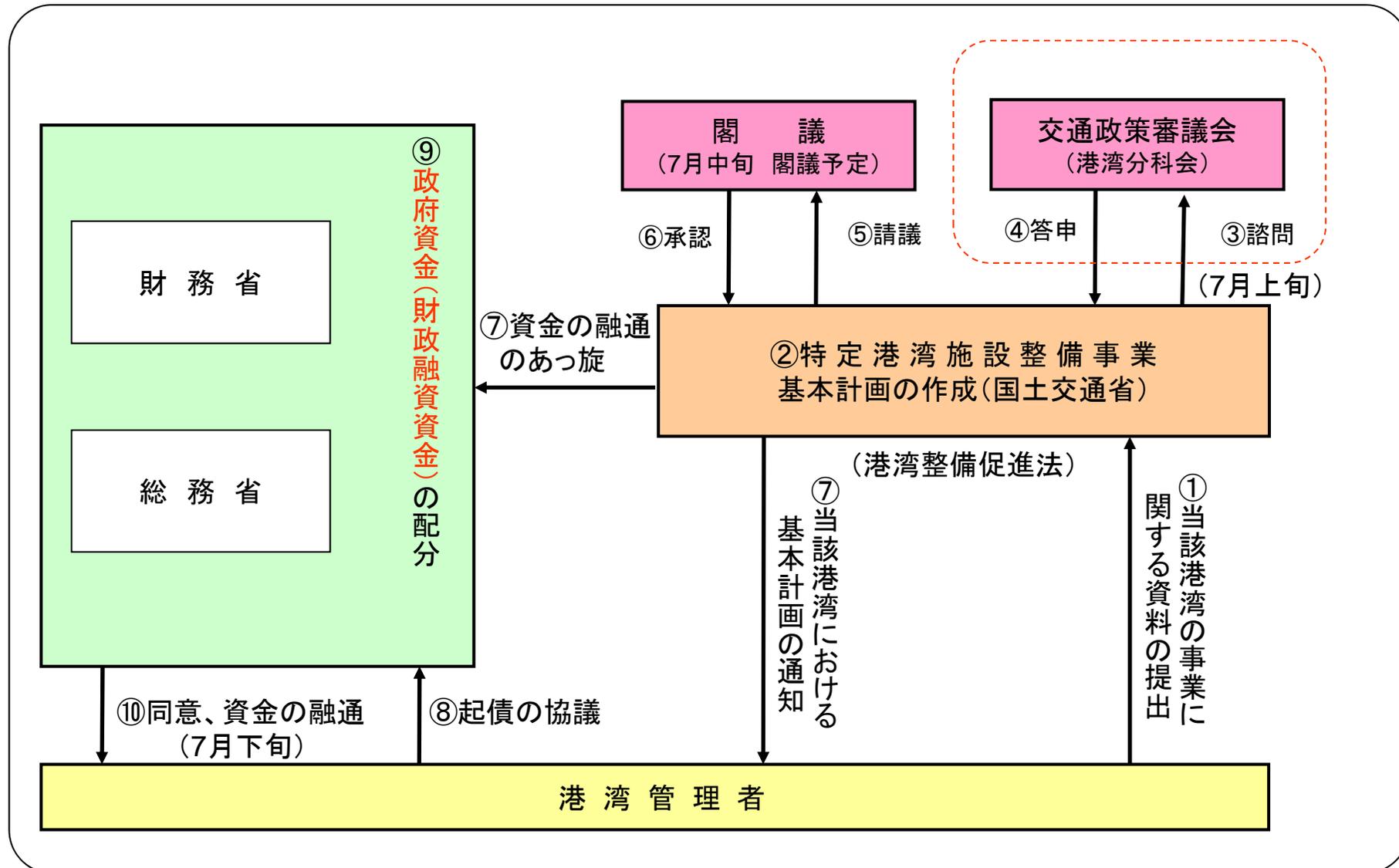
※地方公共団体金融機構資金とは、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債について長期かつ低利の資金を融通し、これによって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与するものである。

●港湾管理者から要望のあった事業のうち、以下の事業を対象事業として整理。
(別添施設別内訳参照)

- ①港湾整備促進法に定められた対象工事の要件に合致するもの
- ②各港の港湾計画と事業制度との整合の下に実施されるもの
- ③岸壁、防波堤、航路・泊地等に係る港湾整備事業の実施状況(費用対効果分析含む)との整合が図られたもの
- ④地元関係者との調整等、事業実施に向けた調整が調ったもの

上記4点を根拠に

●法律で規定された施設区分毎の各年度の数量および事業費、実施対象港を、当該計画の決定事項として定める。



計画額と対前年度比較

事業の規模

平成24年度 計画額

事業費 398億円

(内訳)

- ・港湾機能施設整備事業 242億円 (対前年度比 1.09)
- ・臨海部土地造成事業 155億円 (対前年度比 1.13)

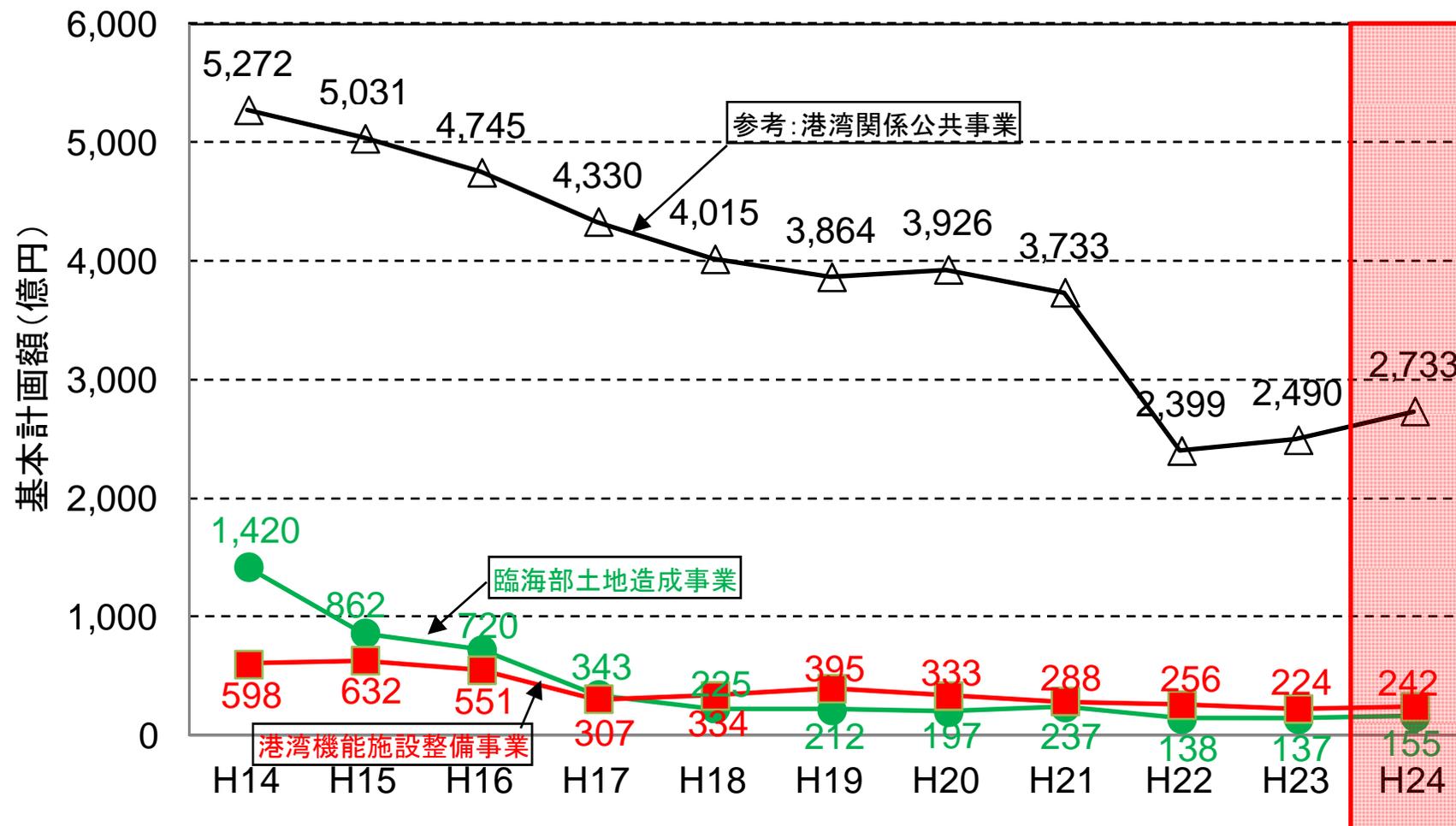
平成24年度 計画額 (案)

区 分	平成23年度計画		平成24年度計画(案)		対前年 度比	備 考
	数 量	事業費(億円)	数 量	事業費(億円)		
港湾機能施設整備事業	—	224	—	242	1.09	
上屋	40棟	28	42棟	33	1.21	H23(15港)→H24(14港)
荷役機械	20基	48	20基	67	1.38	H23(15港)→H24(17港)
心頭用地	89ha	148	65ha	143	0.97	H23(47港)→H24(48港)
臨海部土地造成事業	—	137	—	155	1.13	
都市機能等用地	38ha	132	55ha	150	1.13	H23(16港)→H24(20港)
工業用地	5ha	5	6ha	5	1.10	H23(3港)→H24(5港)
合 計	—	361	—	398	1.10	

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。 6

計画額の推移

- 厳しい財政事情等を踏まえ、岸壁等に係る港湾整備事業の重点化が進められてきた。
- これと一体的に実施されるべき港湾機能施設整備事業、臨海部土地造成事業についても、連動して、事業費は縮小傾向にある。



臨海部土地造成事業で整備された用地の状況

- 平成22年末現在、臨海部※¹においては4万7,980haの用地が造成され、このうち95.0%にあたる4万5,571haが処分※²済みとなっている。【図1】
- 過去5年間ににおいては、処分面積が竣工面積を上回っており、臨海部における土地需要の高さが伺える。【図2】

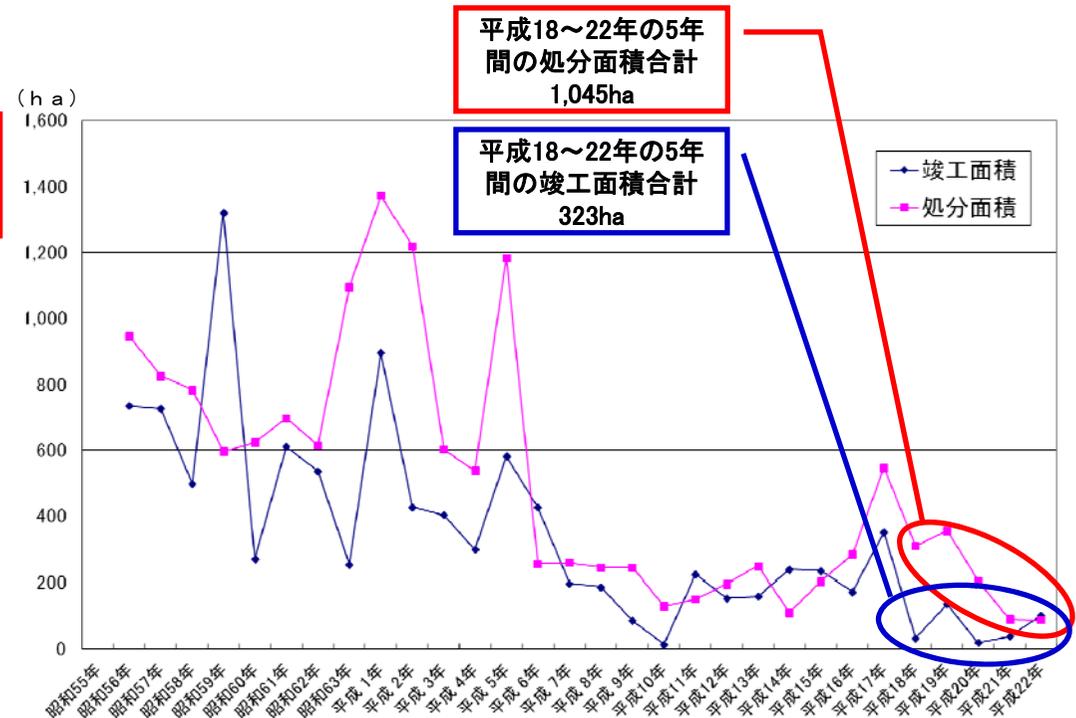
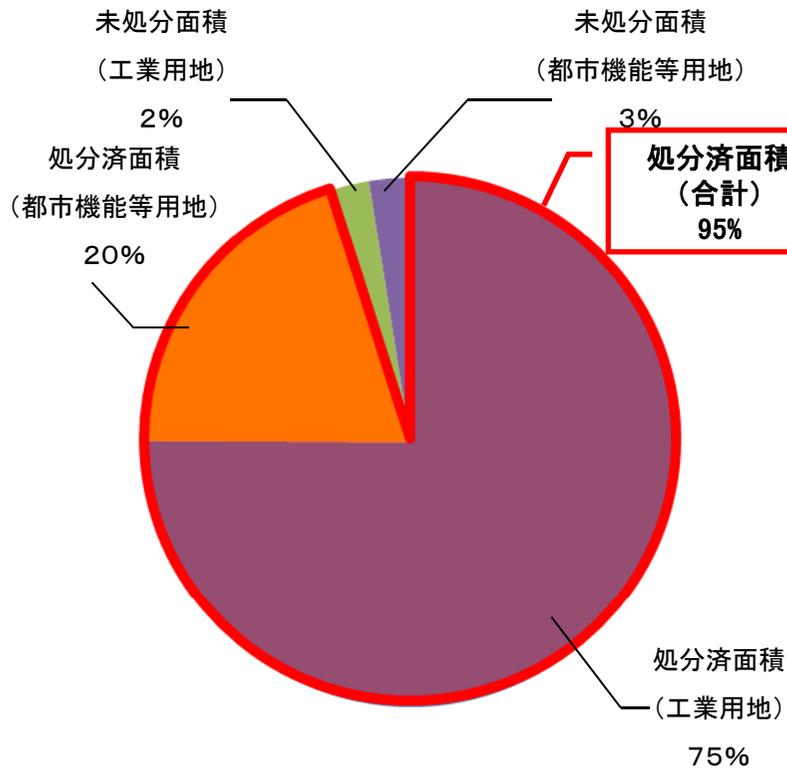


図1: 臨海部土地における用地区分毎の処分状況割合

※1 港湾区域および臨港地区内に限る。

※2 「処分」とは、売却・貸付・譲渡・等価交換を示す。

図2: 臨海部の年間竣工面積と年間処分面積の関係

主な個別事業の予定箇所

苫小牧港(弁天地区)

<ul style="list-style-type: none"> ・ふ頭用地 ・荷役機械 	全体事業費	135.6億円
	平成24年度事業費	11.7億円
	平成24年度末まで進捗率	94%

〔平成24年度事業概要〕

コンテナ等の取扱貨物量の増大に伴う国際物流ターミナル整備の一環として、岸壁(-14m・-12m)の供用時期に合わせふ頭用地及び荷役機械の整備を行う。



港湾計画一部変更
H24.03



凡例

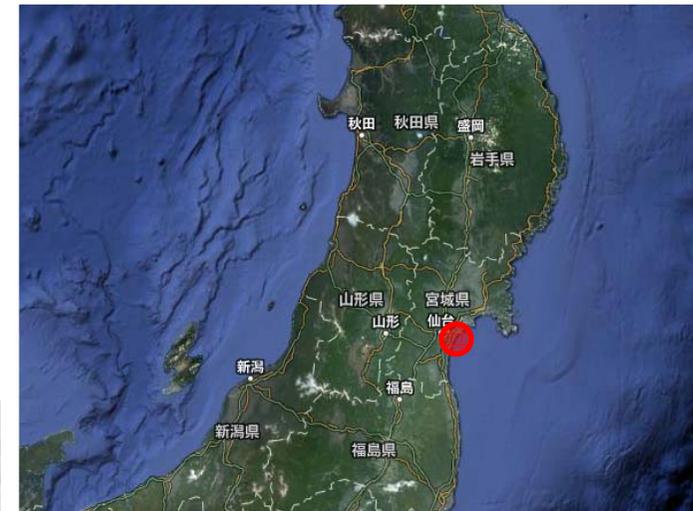
- ふ頭用地
- 荷役機械
- 港湾整備事業

仙台塩釜港【仙台港区】(中野地区)

	全体事業費	19.3億円
・ふ頭用地	平成24年度事業費	2.0億円
	平成24年度末まで進捗率	30%

〔平成24年度事業概要〕

バルク貨物、完成自動車等の多種多様な貨物を取り扱っており、荷役効率の低下を招いている事から、貨物の集約を図るため、岸壁(-14m)の供用時期に合わせふ頭用地の整備を行う。



港湾計画改訂 H20.11

凡例

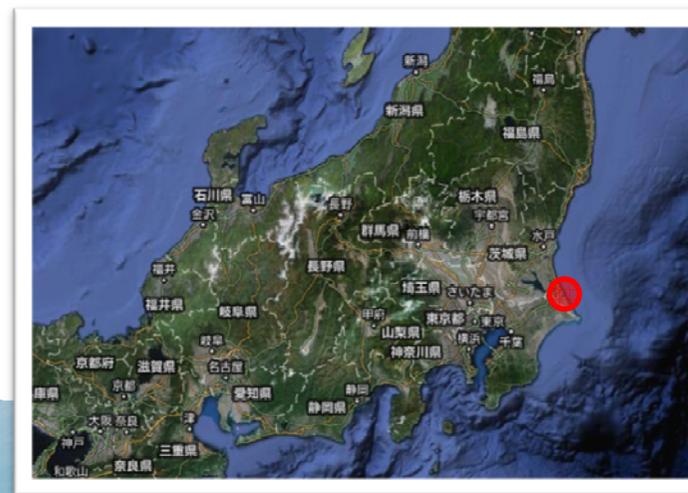
- ふ頭用地
- 港湾整備事業

鹿島港(外港地区)

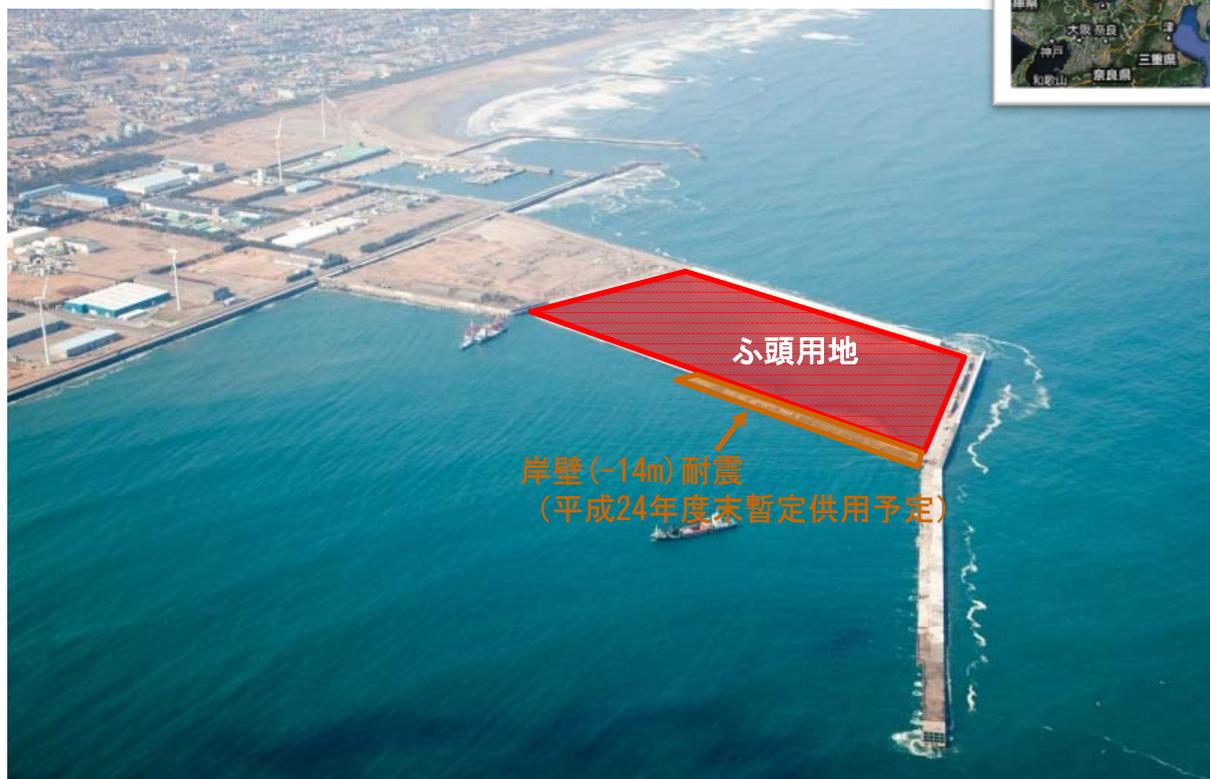
	全体事業費	100.0億円
・ふ頭用地	平成24年度事業費	6.0億円
	平成24年度末まで進捗率	40%

〔平成24年度事業概要〕

船舶の大型化や貨物需要の増大に伴う国際物流ターミナル整備の一環として、岸壁(-14m)の供用時期に合わせ背後のふ頭用地の整備を行う。



港湾計画一部変更
H23.11



凡例

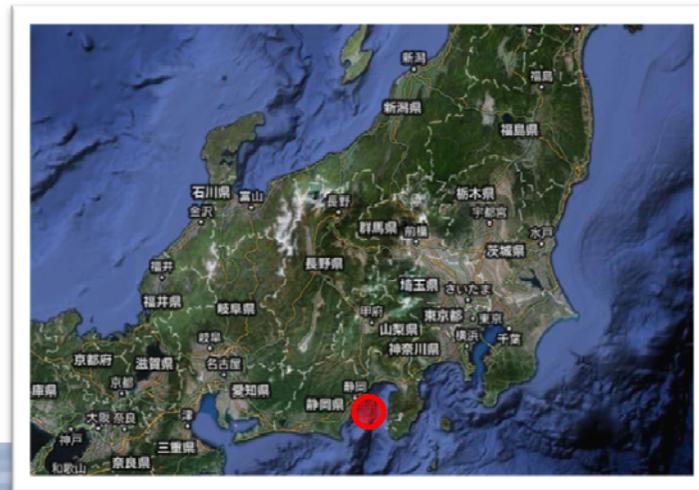
-  ふ頭用地
-  港湾整備事業

清水港(新興津地区)

・ふ頭用地	} 全体事業費	267.6億円	
・荷役機械		平成24年度事業費	29.7億円
・都市機能等用地		平成24年度末まで進捗率	84%

〔平成24年度事業概要〕

大型コンテナ船への対応、用地不足により分散しているコンテナヤードの集約を図るため国際物流ターミナル整備の一環として、岸壁(-15m)の供用時期に合わせふ頭用地及び荷役機械等の整備を行う。



港湾計画改訂 H16.07



凡例

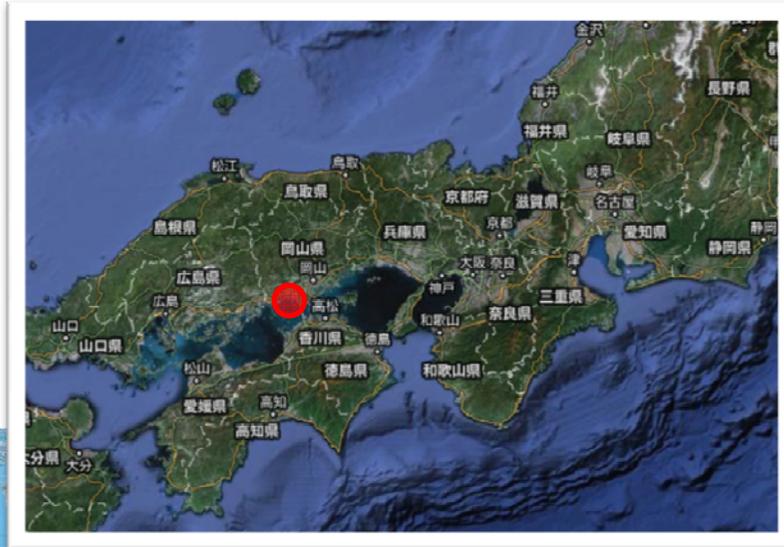
- ふ頭用地
- 荷役機械
- 都市機能等用地
- 港湾整備事業

水島港(玉島地区)

・ふ頭用地	} 全体事業費 408.5億円	
・荷役機械		平成24年度事業費 18.0億円
・上屋施設		平成24年度末まで進捗率 97%
・都市機能等用地		

〔平成24年度事業概要〕

コンテナ貨物の増加に対応した国際物流ターミナル整備の一環として、岸壁(-12m)の供用時期に合わせふ頭用地及び荷役機械等の整備を行う。



港湾計画一部変更
H22.03

凡例

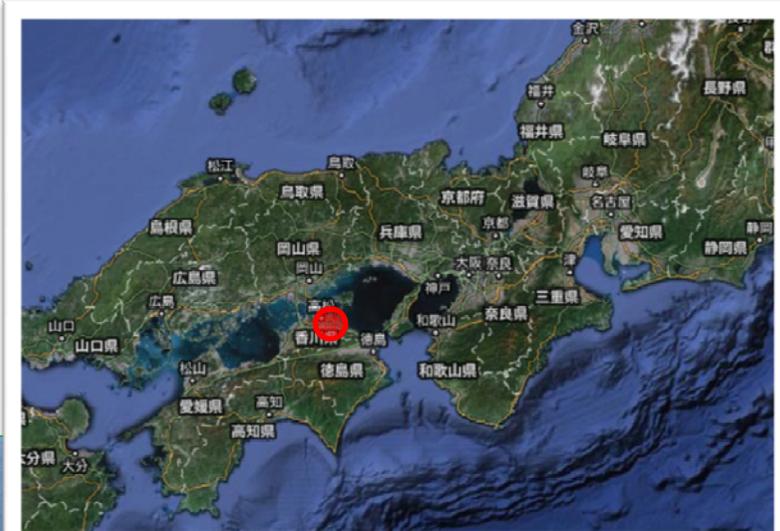
- ふ頭用地
- 荷役機械
- 上屋
- 都市機能等用地
- 港湾整備事業

高松港(朝日地区)

・ふ頭用地	全体事業費	65.4億円	
・荷役機械		平成24年度事業費	8.2億円
・都市機能等用地		平成24年度末まで進捗率	62%

〔平成24年度事業概要〕

コンテナ等の取扱貨物量の増大に伴う国際物流及び国内物流ターミナル整備の一環として、岸壁(-12m)の供用時期に合わせふ頭用地及び荷役機械等の整備を行う。



港湾計画一部変更
H23.11

凡例

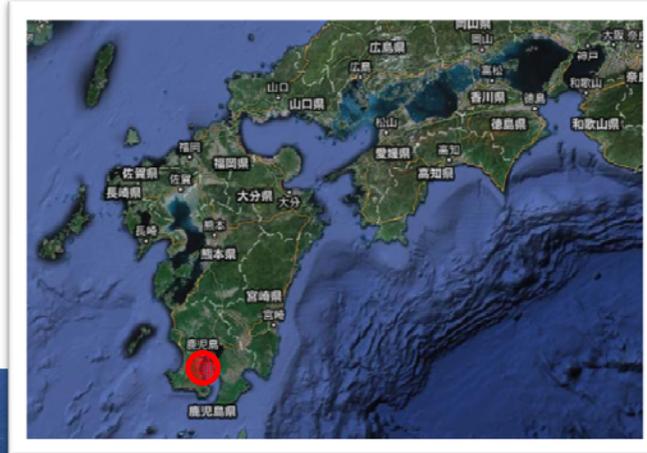
- ふ頭用地
- 荷役機械
- 都市機能等用地
- 港湾整備事業

鹿児島港(新港区)

<ul style="list-style-type: none"> ・ふ頭用地 ・上屋施設 	全体事業費	34.6億円
	平成24年度事業費	5.5億円
	平成24年度末まで進捗率	25%

〔平成24年度事業概要〕

複合一貫輸送ターミナルの非効率な荷役形態の改善のために、港湾整備事業による岸壁整備の進捗に合わせて背後ふ頭用地及び上屋施設の整備を行う。



凡例

- ふ頭用地
- 上屋
- 港湾整備事業

港湾計画一部変更
H22.03



平成24年7月5日
交通政策審議会
第49回港湾分科会
参考資料5-2

平成24年度 特定港湾施設整備事業基本計画検討資料 【 施設別内訳 】

平成24年7月5日

国土交通省港湾局

上屋

都道府県	港名	事業主体	地区名	施設名等	着工年度	完了年度	全体計画		平成23年度末までの事業費累計(百万円)	平成24年度		平成24年度末までの進捗率(%)	検討結果	港湾法に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾若しくは重要港湾または政令で定める地方港湾	港湾区域内または臨港地区内において、港湾管理者が行う荷さばき施設の建設、改良または復旧	港湾計画と事業制度との整合	前面の岸壁が着工済みである等、関連港湾施設整備との整合が図られているもの	交通政策審議会(港湾分科会)の審議年月
							数量(棟)	事業費(百万円)		数量(棟)	事業費(百万円)							
北海道	小樽港	小樽市	中央	貨物上屋(改良)	H24	H29	1	55.0		1	10.0	18.2%	○	○	○	○	○	H09.07
北海道	鷺泊港	利尻富士町	本港	旅客上屋(新設)	H23	H25	1	979.0	301.6	1	145.7	45.7%	×	○	×	旅客上屋	-	-
山形県	酒田港	山形県	北港	貨物上屋(新設)	H23	H24	1	397.5	13.7	1	383.8	100.0%	○	○	○	○	○	H18.07
千葉県	千葉港	千葉県	葛南中央	貨物上屋(改良)	H20	H24	1	145.4	114.4	1	31.0	100.0%	○	○	○	○	○	H14.03
千葉県	千葉港	千葉県	葛南中央	貨物上屋(改良)	H18	H24	1	322.8	273.8	1	49.0	100.0%	○	○	○	○	○	H14.03
千葉県	千葉港	千葉県	葛南中央	貨物上屋(改良)	H24	H26	1	900.0		1	300.0	33.3%	○	○	○	○	○	H14.03
千葉県	千葉港	千葉県	葛南中央	貨物上屋(改良)	H24	H25	1	150.0		1	4.0	2.7%	○	○	○	○	○	H14.03
千葉県	千葉港	千葉県	千葉中央	貨物上屋(改良)	H18	H24	1	184.0	173.0	1	11.0	100.0%	○	○	○	○	○	H24.03
千葉県	千葉港	千葉県	千葉中央	貨物上屋(改良)	H24	H28	1	1,320.0		1	20.0	1.5%	○	○	○	○	○	H24.03
千葉県	千葉港	千葉県	千葉中央	貨物上屋(改良)	H22	H25	1	438.0	104.6	1	150.0	58.1%	○	○	○	○	○	H24.03
新潟県	両津港	新潟県	湊	旅客上屋(改良)	H24	H26	1	886.0		1	120.0	13.5%	×	○	×	旅客上屋	○	H10.03
福井県	敦賀港	福井県	鞠山南	貨物上屋(新設)	H24	H25	1	507.0		1	94.0	18.5%	○	○	○	○	○	H17.11
静岡県	田子の浦港	静岡県	鈴川・吉原	貨物上屋(改良)	H21	H26	4	638.8	102.7	2	177.0	43.8%	○	○	○	○	○	H13.07
京都府	舞鶴港	京都府	喜多	貨物上屋(新設)	H24	H24	1	57.0		1	57.0	100.0%	○	○	○	○	○	H08.11
大阪府	堺泉北港	大阪府	堺1区、堺3区、汐見、小松、泉北4区、阪南3区	貨物上屋(改良)	H22	H30	16	749.0	251.4	9	234.0	64.8%	○	○	○	○	○	H18.02
大阪府	堺泉北港	大阪府	堺3区	貨物上屋(改良)	H23	H30	1	288.0	36.0	1	36.0	25.0%	○	○	○	○	○	H18.02
大阪府	堺泉北港	大阪府	堺3区	貨物上屋(改良)	H23	H33	3	730.0	90.0	1	65.0	21.2%	○	○	○	○	○	H18.02
大阪府	大阪港	大阪市	南港東、大正内港、南港南、中埠頭、安治川内港	貨物上屋(改良)	H19	H26	22	2,500.0	1,008.0	8	481.0	59.6%	○	○	○	○	○	H23.12
大阪府	大阪港	大阪市	南港東、中央埠頭、大正内港、安治川内港	貨物上屋(改良)	H21	H27	24	411.0	15.0	3	13.0	6.8%	○	○	○	○	○	H23.12
鳥取県	境港	境港管理組合	外港昭和南	貨物上屋(増設)	H24	H24	1	56.0		1	56.0	100.0%	○	○	○	○	○	H17.06
島根県	浜田港	島根県	福井	貨物上屋(新設)	H23	H24	1	573.5	20.0	1	553.5	100.0%	○	○	○	○	○	H09.03
岡山県	水島港	岡山県	玉島	貨物上屋(新設)	H24	H24	1	20.0		1	20.0	100.0%	○	○	○	○	○	H22.03
愛媛県	三島川之江港	四国中央市	金子	貨物上屋(新設)	H24	H25	1	353.5		1	23.5	6.6%	×	○	×	港湾管理者以外	○	H20.03
山口県	下関港	下関市	本港	旅客上屋(改良)	H24	H27	1	219.5		1	85.0	38.7%	×	○	×	旅客上屋	○	H11.03
福岡県	北九州港	北九州市	日明	貨物上屋(改良)	H23	H30	6	558.0	35.0	2	61.0	17.2%	○	○	○	○	○	H23.12
鹿児島県	鹿児島港	鹿児島県	新港区	貨物上屋(代替)	H22	H27	2	2,572.0	129.0	1	447.0	22.4%	○	○	○	○	○	H22.03
鹿児島県	鹿児島港	鹿児島県	新港区	旅客上屋(代替)	H22	H27	1	1,916.0	83.0	1	632.0	37.3%	×	○	×	旅客上屋	○	H22.03
鹿児島県	鹿児島港	鹿児島県	中央港区	旅客上屋(改良)	H24	H24	1	60.0		1	60.0	100.0%	×	○	×	旅客上屋	○	H16.07
鹿児島県	与論港	鹿児島県	供利	旅客上屋(改良)	H23	H24	1	206.0	11.0	1	195.0	100.0%	×	○	×	旅客上屋	-	-
沖縄県	那覇港	那覇港管理組合	浦添ふ頭	貨物上屋(新設)	H22	H24	1	525.0	475.0	1	50.0	100.0%	○	○	○	○	○	H22.03
合 計							100	18,718.0	3,237.2	49	4,564.5							

※事業費については、十万円単位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
 ※平成24年度における港湾機能施設整備事業・臨海部土地造成事業の計画一覧。

基本計画対象施設：上屋42棟 事業費3,303.3百万円 港数14港

荷役機械

都道府県	港名	事業主体	地区名	施設名等	着工年度	完了年度	全体計画		平成23年度末までの事業費累計(百万円)	平成24年度		平成24年度末までの進捗率(%)	検討結果	港湾法に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾若しくは重要港湾または政令で定める地方港湾	港湾区域内または臨港地区内において、港湾管理者が行う荷さばき施設の建設、改良または復旧	港湾計画と事業制度との整合	前面の岸壁が着工済みである等、関連港湾施設整備との整合が図られているもの	固定式及び軌道走行式荷役機械	交通政策審議会(港湾分科会)の審議年月	
							数量(基)	事業費(百万円)		数量(基)	事業費(百万円)									
北海道	苫小牧港	苫小牧港管理組合	弁天	ガントリークレーン(増設)	H15	H24	3	2,260.5	1,895.5	1	365.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	H24.03	
北海道	白老港	白老町	本港	ベルトコンベア(新設)	H23	H25	1	3,268.0	13.0	1	1,445.8	44.6%	○	○	○	-	○	○	-	
青森県	八戸港	青森県	八太郎	ガントリークレーン(代替)	H23	H25	1	990.0	30.0	1	264.0	29.7%	○	○	○	○	○	○	H21.11	
山形県	酒田港	山形県	外港	ガントリークレーン(増設)	H23	H25	1	903.4	15.4	1	355.2	41.0%	○	○	○	○	○	○	H18.07	
山形県	酒田港	山形県	外港	リーチスタッカー(代替)	H24	H24	1	72.0		1	72.0	100.0%	×	○	○	○	○	×	移動式	H18.07
福井県	敦賀港	福井県	鞠山北	多目的クレーン(改良)	H24	H24	1	177.0		1	177.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	H17.11	
静岡県	清水港	静岡県	新興津	ガントリークレーン(新設)	H12	H27	6	6,511.1	2,507.3	2	1,396.0	59.9%	○	○	○	○	○	○	H16.07	
静岡県	清水港	静岡県	袖師	ガントリークレーン(代替)	H24	H24	1	220.0		1	220.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	H16.07	
静岡県	御前崎港	静岡県	女岩	ガントリークレーン(代替)	H21	H24	2	1,901.0	1,289.0	1	612.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	H08.11	
静岡県	御前崎港	静岡県	女岩	ジブクレーン(改良)	H24	H24	1	140.0		1	140.0	100.0%	×	○	○	○	○	×	移動式	H08.11
大阪府	堺泉北港	大阪府	助松	ガントリークレーン(改良)	H24	H25	2	104.0		1	52.0	50.0%	○	○	○	○	○	○	H18.02	
岡山県	水島港	岡山県	玉島	ガントリークレーン(増設)	H12	H25	3	2,518.0	1,747.0	1	403.0	85.4%	○	○	○	○	○	○	H22.03	
山口県	徳山下松港	山口県	徳山西部	ガントリークレーン(改良)	H19	H25	2	603.0	513.4	2	60.0	95.1%	○	○	○	○	○	○	H04.08	
山口県	岩国港	山口県	新港	タイヤマウント式ジブクレーン(増設)	H24	H25	1	500.0		1	200.0	40.0%	×	○	○	○	○	×	移動式	H12.03
香川県	高松港	香川県	朝日	ガントリークレーン(増設)	H23	H25	1	1,160.0	42.0	1	261.6	26.2%	○	○	○	○	○	○	H23.11	
香川県	高松港	香川県	朝日	ストラドルキャリア(新設)	H24	H26	2	200.0		1	116.1	58.1%	×	○	○	○	○	×	移動式	H23.11
愛媛県	今治港	今治市	富田	ガントリークレーン(改良)	H19	H25	1	376.4	227.4	1	56.4	75.4%	○	○	○	○	○	○	H11.03	
福岡県	北九州港	北九州市	太刀浦	ガントリークレーン(代替)	H24	H26	1	1,200.0		1	13.0	1.1%	○	○	○	○	○	○	H23.12	
福岡県	博多港	福岡市	須崎ふ頭	アンローダ(代替)	H20	H27	2	1,748.0	843.0	1	4.0	48.5%	○	○	○	○	○	○	H13.07	
佐賀県	伊万里港	佐賀県	七ツ島	ガントリークレーン(新設)	H23	H24	1	915.5	312.5	1	603.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	H17.03	
宮崎県	細島港	宮崎県	白浜	ガントリークレーン(代替)	H23	H24	1	905.0	605.0	1	300.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	H09.07	
沖縄県	那覇港	那覇港管理組合	新港ふ頭	ガントリークレーン(改良)	H23	H30	2	520.0	45.0	1	72.0	22.5%	○	○	○	○	○	○	H15.03	
合 計							37	27,192.9	10,085.5	24	7,188.1									

※事業費については、十万円単位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
 ※平成24年度における港湾機能施設整備事業・臨海部土地造成事業の計画一覧。

基本計画対象施設：荷役機械20基 事業費6,660.0百万円 港数17港

ふ頭用地

都道府県	港名	事業主体	地区名	施設名等	着工年度	完了年度	全体計画		平成23年度末までの事業費累計(百万円)	平成24年度		平成24年度末までの進捗率(%)	検討結果	港湾法に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾若しくは重要港湾または政令で定める地方港湾	港湾区域内または臨港地区内において、港湾管理者が行う荷さばき施設の建設、改良または復旧	港湾計画と事業制度との整合	前面の岸壁が着工済みである等、関連港湾施設整備との整合が図られているもの	漁業補償交渉等同意済み	埋立免許取得済み	交通政策審議会(港湾分科会)の審議年月	
							数量(千㎡)	事業費(百万円)		数量(千㎡)	事業費(百万円)										
北海道	苫小牧港	苫小牧港管理組合	本港	ふ頭用地(改良)	H24	H29	21.0	550.0		0.4	10.0	1.8%	○	○	○	○	○	○	○	H19.11	
北海道	苫小牧港	苫小牧港管理組合	弁天	ふ頭用地(達成)	H10	H30	545.4	11,300.0	9,683.0	38.8	803.0	92.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	H24.03
北海道	苫小牧港	苫小牧港管理組合	汐見	ふ頭用地(改良)	H20	H24	12.9	148.6	88.6	5.2	60.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H19.11
北海道	苫小牧港	苫小牧港管理組合	浜厚真	ふ頭用地(改良)	H24	H24	17.8	300.0		17.8	300.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H19.11
北海道	函館港	函館市	弁天	ふ頭用地(改良)	H24	H28	7.5	169.0		0.4	10.0	5.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	H17.03
北海道	函館港	函館市	中央ふ頭	ふ頭用地(改良)	H24	H24	1.5	11.0		1.5	11.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H17.03
北海道	函館港	函館市	北ふ頭	ふ頭用地(改良)	H24	H25	13.8	90.0		2.9	19.0	21.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	H17.03
青森県	青森港	青森県	本港	ふ頭用地(達成)	H8	H24	36.6	1,811.0	1,781.0	0.6	30.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H13.11
岩手県	大船渡港	岩手県	永浜・山口	ふ頭用地(達成)	H9	H31	42.0	6,786.0	5,309.0	1.4	222.0	81.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	H04.03
岩手県	大船渡港	岩手県	永浜・山口	ふ頭用地(達成)	H9	H32	28.0	4,128.0	2,535.0	1.0	150.0	65.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H04.03
宮城県	仙台塩釜港	宮城県	向洋	ふ頭用地(達成)	H19	H26	74.0	3,552.0	1,422.4	2.7	130.0	43.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	H20.11
宮城県	仙台塩釜港	宮城県	中野	ふ頭用地(達成)	H22	H26	62.0	1,928.0	371.4	6.5	203.0	29.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	H20.11
宮城県	仙台塩釜港	宮城県	中野	ふ頭用地(改良)	H24	H25	33.0	1,250.0		24.0	910.0	72.8%	×	○	○	H24.8以降港湾計画変更予定	○	×用地補償未了	○	H20.11	
秋田県	秋田港	秋田県	外港	ふ頭用地(改良)	H24	H26	50.0	1,110.0		0.9	20.0	1.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	H18.02
秋田県	船川港	秋田県	本港	ふ頭用地(改良)	H24	H24	3.0	23.6		3.0	23.6	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H09.07
福島県	小名浜港	福島県	5・6号ふ頭	ふ頭用地(改良)	H6	H32	201.7	5,782.0	4,572.5	7.0	200.0	82.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	H15.11
福島県	小名浜港	福島県	東港	ふ頭用地(達成)	H7	H30	269.0	8,944.0	6,801.5	6.3	210.0	78.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	H19.07
福島県	相馬港	福島県	3号ふ頭	ふ頭用地(達成)	H8	H26	158.0	4,676.0	3,932.0	6.8	200.0	88.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	H07.11
茨城県	茨城港	茨城県	中央ふ頭	ふ頭用地(達成)	H18	H28	32.0	1,242.7	1,112.5	0.7	26.1	91.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	H21.03
茨城県	茨城港	茨城県	北ふ頭	ふ頭用地(改良)	H5	H28	293.0	13,428.0	12,675.9	5.5	250.7	96.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	H21.03
茨城県	鹿島港	茨城県	北公共埠頭	ふ頭用地(改良)	H5	H26	215.0	15,800.0	6,745.3	3.4	248.1	44.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	H19.03
茨城県	鹿島港	茨城県	外港	ふ頭用地(達成)	H18	H30	186.0	10,000.0	3,368.1	11.2	600.0	39.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	H23.11
千葉県	千葉港	千葉県	葛南中央	ふ頭用地(改良)	H9	H25	94.2	1,200.0	1,018.0	1.6	20.0	86.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	H14.03
千葉県	千葉港	千葉県	葛南中央	ふ頭用地(改良)	H24	H29	30.2	300.0		1.0	10.0	3.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	H14.03
千葉県	千葉港	千葉県	北袖ヶ浦	ふ頭用地(改良)	H6	H28	112.0	450.0	401.8	5.0	20.0	93.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	H14.03
千葉県	木更津港	千葉県	木更津南部	ふ頭用地(改良)	H23	H25	12.8	248.1	88.1	6.7	130.0	87.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	H22.03
千葉県	館山港	千葉県	宮城	ふ頭用地(改良)	H23	H26	16.8	160.0	30.0	3.0	29.0	36.9%	×	×促進法対象外港湾	○	-	○	○	○	○	-
新潟県	新潟港	新潟県	西ふ頭	ふ頭用地(改良)	H21	H30	70.0	3,660.0	2,516.0	15.3	800.0	90.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	H19.11
新潟県	新潟港	新潟県	中央水路東	ふ頭用地(改良)	H14	H28	71.0	1,345.0	178.0	2.4	46.0	16.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	H19.11
新潟県	直江津港	新潟県	東ふ頭	ふ頭用地(改良)	H24	H24	1.8	18.0		1.8	18.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H16.11
石川県	七尾港	石川県	大田(西)	ふ頭用地(達成)	H3	H28	130.0	4,800.0	4,155.2	0.9	35.0	87.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	H12.11
石川県	七尾港	石川県	大田(西)	ふ頭用地(改良)	H24	H27	15.0	200.0		2.3	30.0	15.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H12.11
石川県	七尾港	石川県	大田(東)	ふ頭用地(達成)	H3	H26	29.9	1,315.0	847.0	1.8	80.0	70.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	H12.11
石川県	七尾港	石川県	矢田新	ふ頭用地(改良)	H19	H26	7.0	110.0	10.0	1.9	30.0	36.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	H12.11
石川県	金沢港	石川県	南	ふ頭用地(改良)	H5	H30	87.0	3,945.0	1,674.3	6.5	294.0	49.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	H14.11
静岡県	清水港	静岡県	新興津	ふ頭用地(達成)	H9	H27	221.0	14,050.0	11,418.0	22.0	1,400.0	91.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	H16.07
静岡県	田子の浦港	静岡県	中央	ふ頭用地(改良)	H24	H24	5.2	28.0		5.2	28.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H13.07
愛知県	三河港	愛知県	蒲郡ふ頭	ふ頭用地(達成)	H10	H29	63.0	2,219.0	459.0	14.6	516.0	43.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	H23.04
大阪府	堺泉北港	大阪府	汐見沖	ふ頭用地(改良)	H22	H24	48.0	479.6	14.7	46.5	464.9	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H18.02
兵庫県	東播磨港	兵庫県	高砂	ふ頭用地(改良)	H24	H26	15.0	200.0		6.1	81.0	40.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	H10.03
鳥取県	境港	境港管理組合	外港昭和南	ふ頭用地(改良)	H24	H24	8.0	166.0		8.0	166.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H17.06
島根県	西郷港	島根県	本港	ふ頭用地(達成)	H15	H24	3.7	779.0	669.8	0.5	109.2	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	H10.03

ふ頭用地

都道府県	港名	事業主体	地区名	施設名等	着工年度	完了年度	全体計画		平成23年度末までの事業費累計(百万円)	平成24年度		平成24年度末までの進捗率(%)	検討結果	港湾法に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾若しくは重要港湾または政令で定める地方港湾	港湾区域内または臨港地区内において、港湾管理者が行う荷さばき施設の建設、改良または復旧	港湾計画と事業制度との整合	前面の岸壁が着工済みである等、関連港湾施設整備との整合が図られているもの	漁業補償交渉等同意済み	埋立免許取得済み	交通政策審議会(港湾分科会)の審議年月	
							数量(千m ²)	事業費(百万円)		数量(千m ²)	事業費(百万円)										
岡山県	水島港	岡山県	玉島	ふ頭用地(達成)	H10	H25	325.0	10,151.0	9,064.0	31.2	974.0	98.9%	○	○	○	○	○	○	○	H22.03	
広島県	広島港	広島県	出島	ふ頭用地(改良)	H23	H24	91.9	300.0	150.0	46.0	150.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	H23.12	
広島県	広島港	広島市	出島	ふ頭用地(改良)	H24	H24	-	300.0	-	-	300.0	100.0%	×	○	×港湾管理者以外	○	○	○	○	H23.12	
広島県	呉港	呉市	阿賀マリノポリス	ふ頭用地(改良)	H5	H27	71.0	8,300.0	7,489.5	0.8	89.3	91.3%	○	○	○	○	○	○	○	H12.11	
山口県	徳山下松港	山口県	徳山西部	ふ頭用地(改良)	S60	H30	155.0	3,989.2	2,498.2	7.8	200.0	67.6%	○	○	○	○	○	○	○	H04.08	
山口県	岩国港	山口県	新港	ふ頭用地(改良)	H19	H25	108.0	227.0	167.0	4.8	10.0	78.0%	○	○	○	○	○	○	○	H12.03	
山口県	岩国港	山口県	室の木	ふ頭用地(改良)	H24	H24	65.6	50.0	-	65.6	50.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	H12.03	
山口県	三田尻中間港	山口県	中間	ふ頭用地(改良)	H23	H32	116.6	440.0	20.0	5.3	20.0	9.1%	○	○	○	○	○	○	○	H19.11	
山口県	宇部港	山口県	東見初	ふ頭用地(達成)	H8	H27	60.0	4,310.9	3,636.3	5.7	410.0	93.9%	○	○	○	○	○	○	○	H14.03	
香川県	高松港	香川県	朝日	ふ頭用地(達成)	H18	H26	67.0	3,580.0	2,340.0	7.5	400.0	76.5%	○	○	○	○	○	○	○	H23.11	
香川県	坂出港	坂出市	西ふ頭	ふ頭用地(達成)	H24	H25	6.1	200.0	-	4.6	150.0	75.0%	○	○	○	○	○	○	○	H09.11	
福岡県	北九州港	北九州市	新門司	ふ頭用地(達成)	H9	H25	76.6	1,078.0	286.5	10.9	153.0	40.8%	○	○	○	○	○	○	○	H23.12	
福岡県	北九州港	北九州市	太刀浦	ふ頭用地(改良)	H21	H25	35.2	578.0	291.9	6.3	103.0	68.3%	○	○	○	○	○	○	○	H23.12	
福岡県	苅田港	福岡県	新松山	ふ頭用地(達成)	H14	H26	170.0	7,515.4	1,151.0	11.6	514.1	22.2%	○	○	○	○	○	○	○	H09.05	
福岡県	三池港	福岡県	内港北	ふ頭用地(改良)	H18	H24	29.0	1,504.5	1,309.6	3.8	194.9	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	H11.09	
福岡県	博多港	福岡市	アイランドシティ	ふ頭用地(改良)	H5	H37	700.2	46,265.0	31,928.0	16.5	1,087.0	71.4%	○	○	○	○	○	○	○	H22.03	
佐賀県	伊万里港	佐賀県	七ツ島	ふ頭用地(達成)	H19	H25	15.0	2,142.0	1,559.0	3.7	533.0	97.7%	○	○	○	○	○	○	○	H17.03	
長崎県	肥前大島港	長崎県	寺島	ふ頭用地(達成)	H13	H24	6.6	140.0	105.0	1.7	35.0	100.0%	×	×促進法対象外港湾	-	○	○	○	○	-	
長崎県	長崎港	長崎県	小ヶ倉柳	ふ頭用地(達成)	H22	H26	66.0	1,150.0	706.0	11.5	200.0	78.8%	○	○	○	○	○	○	○	H16.11	
長崎県	厳原港	長崎県	厳原	ふ頭用地(達成)	S62	H26	22.8	598.0	365.4	1.1	30.0	66.1%	○	○	○	○	○	○	○	H24.03	
大分県	津久見港	大分県	堅浦	ふ頭用地(達成)	H20	H28	17.1	604.0	137.0	0.8	30.0	27.6%	○	○	○	○	○	○	○	H16.03	
大分県	佐伯港	大分県	女島	ふ頭用地(達成)	H6	H25	31.6	984.0	760.0	3.2	100.0	87.4%	○	○	○	○	○	○	○	H05.08	
大分県	臼杵港	大分県	下り松	ふ頭用地(達成)	H16	H26	29.0	1,251.0	703.0	5.1	220.0	73.8%	○	○	○	○	○	○	○	-	
宮崎県	細島港	宮崎県	白浜	ふ頭用地(達成)	H23	H26	56.9	1,000.0	19.0	17.1	300.0	31.9%	○	○	○	○	○	○	○	H09.07	
鹿児島県	鹿児島港	鹿児島県	新港区	ふ頭用地(達成)	H22	H29	89.0	887.0	201.0	10.0	100.0	33.9%	○	○	○	○	○	○	○	H22.03	
鹿児島県	川内港	鹿児島県	京泊	ふ頭用地(改良)	H18	H24	140.0	227.0	197.0	18.5	30.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	H01.11	
沖縄県	那覇港	那覇港管理組合	那覇ふ頭	ふ頭用地(改良)	H9	H24	41.0	510.0	450.0	4.8	60.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	H15.03	
沖縄県	那覇港	那覇港管理組合	新港ふ頭	ふ頭用地(達成)	H20	H26	67.0	1,273.0	493.1	7.4	140.0	49.7%	×	○	○	○	○	○	○	H15.03	
沖縄県	那覇港	那覇港管理組合	新港ふ頭	ふ頭用地(改良)	H22	H25	133.0	60.0	30.9	37.7	17.0	79.8%	○	○	○	○	○	○	○	H15.03	
沖縄県	那覇港	那覇港管理組合	浦添ふ頭	ふ頭用地(改良)	H23	H24	56.0	200.0	100.0	28.0	100.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	○	H22.03	
沖縄県	中城湾港	沖縄県	新港	ふ頭用地(改良)	S60	H28	301.0	13,108.0	8,935.3	0.5	21.0	68.3%	○	○	○	○	○	○	○	H07.11	
沖縄県	中城湾港	沖縄県	西原与那原	ふ頭用地(改良)	H11	H30	54.5	4,987.9	2,074.7	0.3	28.8	42.2%	○	○	○	○	○	○	○	H02.08	
合 計							6,548.5	246,613.5	161,046.5	680.9	15,693.7										

※事業費については、十万円単位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※ふ頭用地における平成24年度基本計画の数量については、全体事業費に対する平成24年度事業費の割合に基づく按分により算出している。

※平成24年度における港湾機能施設整備事業・臨海部土地造成事業の計画一覧。

基本計画対象施設：ふ頭用地644.8千m² 事業費14,279.7百万円 港数48港

都市機能等用地

都道府県	港名	事業主体	地区名	主な利用計画	着工年度	完了年度	全体計画		平成23年度末までの事業費累計 (百万円)	平成24年度		平成24年度末までの進捗率 (%)	検討結果	港湾法に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾若しくは重要港湾または政令で定める地方港湾	港湾区域内または臨港地区内において、港湾管理者が行う荷さばき施設の建設、改良または復旧	港湾計画と事業制度との整合	漁業補償交渉等同意済み	埋立免許取得済み	交通政策審議会(港湾分科会)の審議年月
							数量 (千m ²)	事業費 (百万円)		数量 (千m ²)	事業費 (百万円)								
北海道	函館港	函館市	港町	保管施設用地、流通施設用地	H5	H26	98.5	2,600.1	2,421.0	0.5	13.1	93.6%	○	○	○	○	○	○	H17.03
北海道	釧路港	釧路市	東港区釧路川	都市機能用地、保管施設用地	H21	H27	138.7	1,189.9	78.4	15.3	131.3	17.6%	○	○	○	○	○	○	H23.11
茨城県	茨城港	茨城県	中央心頭・北心頭・西部	保管施設用地等	H1	H33	2,402.0	122,900.0	80,681.1	17.6	898.2	66.4%	○	○	○	○	○	○	H21.03
茨城県	鹿島港	茨城県	北公共埠頭	保管施設用地、都市機能用地	H20	H25	276.0	2,470.9	1,659.6	16.9	151.0	73.3%	○	○	○	○	○	○	H19.03
静岡県	清水港	静岡県	新興津	保管施設用地、流通施設用地	H9	H27	188.0	6,200.0	5,593.4	5.2	170.0	93.0%	○	○	○	○	○	○	H16.07
大阪府	堺泉北港	大阪府	汐見沖	港湾関連用地等	H15	H30	2,050.0	42,547.3	2,383.2	28.7	596.2	7.0%	○	○	○	○	○	○	H18.02
大阪府	阪南港	大阪府	阪南2区	保管施設用地等	H9	H32	1,417.0	57,064.6	37,446.0	17.5	703.9	66.9%	○	○	○	○	○	○	H18.02
大阪府	大阪港	大阪市	南港東	保管施設用地	H8	H26	113.0	6,441.0	5,016.0	0.4	21.0	78.2%	○	○	○	○	○	○	H23.12
大阪府	大阪港	大阪市	北港南	保管施設用地、業務施設用地等	H3	H37	3,520.0	125,307.0	73,931.0	114.5	4,076.0	62.3%	○	○	○	○	○	○	H23.12
鳥取県	鳥取港	鳥取県	千代	港湾関連用地、危険物取扱施設用地	H24	H24	1.6	17.0		1.6	17.0	100.0%	○	○	○	○	○	○	H09.07
岡山県	水島港	岡山県	玉島	流通施設用地、業務施設用地等	H6	H26	1,940.0	28,164.0	27,121.0	27.8	403.0	97.7%	○	○	○	○	○	○	H22.03
広島県	広島港	広島県	五日市	港湾関連用地、都市機能用地等	S60	H35	736.0	33,051.0	22,022.9	4.0	180.2	67.2%	○	○	○	○	○	○	H20.03
広島県	広島港	広島県	出島	港湾関連用地等	H5	H38	522.0	48,820.0	26,735.1	2.1	200.5	55.2%	○	○	○	○	○	○	H23.12
徳島県	徳島小松島港	徳島県	沖洲	交通機能用地等	H16	H25	209.0	4,740.0	1,939.0	17.6	400.0	49.3%	○	○	○	○	○	○	H20.11
徳島県	粟津港	徳島県	松茂	業務施設用地、供給処理施設用地等	H12	H25	325.0	18,420.0	18,201.0	2.5	139.0	99.6%	○	○	○	-	○	○	-
香川県	高松港	香川県	朝日	港湾関連用地	H10	H27	57.0	1,800.0	828.7	5.1	160.0	54.9%	○	○	○	○	○	○	H23.11
高知県	高知港	高知県	三里	流通施設用地、業務施設用地等	S62	H28	248.0	12,228.0	11,613.0	1.0	47.0	95.4%	○	○	○	○	○	○	H12.11
福岡県	北九州港	北九州市	新門司	都市機能等用地	H18	H26	28.0	481.0	146.0	1.9	33.0	37.2%	○	○	○	○	○	○	H23.12
福岡県	北九州港	北九州市	響灘西	都市機能等用地	H9	H26	154.0	17,152.0	13,527.8	1.1	119.0	79.6%	○	○	○	○	○	○	H23.12
福岡県	博多港	福岡市	アイランドシティ	港湾関連用地、都市機能用地	H5	H39	2,321.0	92,692.0	58,483.0	67.8	2,707.0	66.0%	○	○	○	○	○	○	H22.03
福岡県	博多港	福岡市	香椎パークポート	その他緑地	H23	H24	40.0	819.3	511.3	15.0	308.0	100.0%	×	○	○	×	○	○	H17.11
福岡県	苅田港	福岡県	新松山	工業用地、港湾関連用地	H8	H26	1,078.9	20,510.3	3,276.6	181.6	3,451.6	32.8%	○	○	○	×	○	○	H09.05
鹿児島県	志布志港	鹿児島県	新若浜	港湾関連用地	H10	H27	254.0	5,875.0	5,375.0	9.1	210.0	95.1%	○	○	○	○	○	○	H05.08
沖縄県	中城湾港	沖縄県	西原与那原	都市機能用地等	H7	H30	1,080.0	33,000.0	32,173.6	4.6	139.9	97.9%	○	○	○	○	○	○	H02.08
沖縄県	中城湾港	沖縄県	泡瀬	交流厚生用地、都市機能用地等	H12	H32	575.0	13,519.8	2,403.8	0.9	20.2	17.9%	○	○	○	○	○	○	H23.03
合 計							19,772.7	698,010.2	433,567.5	560.3	15,296.1								

※事業費については、十万円単位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※都市機能等用地における平成24年度基本計画の数量については、全体事業費に対する平成24年度事業費の割合に基づく按分により算出している。

※平成24年度における港湾機能施設整備事業・臨海部土地造成事業の計画一覧。

基本計画対象施設：都市機能等用地545.3千m² 事業費14,988.1百万円 港数20港

工業用地

都道府県	港名	事業主体	地区名	主な利用計画	着工年度	完了年度	全体計画		平成23年度末までの事業費累計(百万円)	平成24年度		平成24年度末までの進捗率(%)	検討結果	港湾法に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾若しくは重要港湾または政令で定める地方港湾	港湾区域内または臨港地区内において、港湾管理者が行う荷さばき施設の建設、改良または復旧	港湾計画と事業制度との整合	漁業補償交渉等同意済み	埋立免許取得済み	交通政策審議会(港湾分科会)の審議年月
							数量(千m ²)	事業費(百万円)		数量(千m ²)	事業費(百万円)								
兵庫県	尼崎西宮芦屋港	兵庫県	東海岸町沖	工業用地等	H22	H30	453.0	7,589.0	685.6	5.7	95.0	10.3%	○	○	○	○	○	○	H18.02
島根県	浜田港	島根県	鰐石	工業用地	H24	H29	64.0	459.9		14.8	106.0	23.0%	○	○	○	○	○	○	H09.03
香川県	高松港	香川県	朝日	工業用地	H20	H25	7.0	57.0	16.7	2.5	20.0	64.4%	○	○	○	○	○	○	H23.11
愛媛県	東予港	新居浜市	東港	工業用地	H22	H27	43.0	840.0	700.0	6.7	130.0	98.8%	×	○	×港湾管理者以外	○	○	○	H17.03
高知県	宿毛湾港	高知県	池島	工業用地等	H1	H26	237.5	8,635.0	4,458.0	1.2	42.0	52.1%	○	○	○	○	○	○	H14.11
福岡県	北九州港	北九州市	響灘東	工業用地	H7	H27	1,513.0	12,400.0	6,447.8	32.7	268.0	54.2%	○	○	○	○	○	○	H23.12
合 計							2,317.5	29,980.9	12,308.1	63.6	661.0								

※事業費については、十万円単位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※工業用地における平成24年度基本計画の数量については、全体事業費に対する平成24年度事業費の割合に基づく按分により算出している。

※平成24年度における港湾機能施設整備事業・臨海部土地造成事業の計画一覧。

基本計画対象施設：工業用地56.9千m² 事業費531.0百万円 港数5港